



イエメンの「子ども広場」の滑り台で遊ぶ子どもたちと、
それを見守るファシリテーター（2025年8月）

JVC 2025

Japan
International
Volunteer Center

2025年度 年次報告書

発行日 2026年7月20日

特定非営利活動法人
日本国際ボランティアセンター



広がる戦争と 貧困化に抗して



JVC代表理事 熊岡 路矢

世界も日本も政治・経済状況が著しく悪化しています。トランプ政権らが2月に始めたイラン戦争などで地域、世界、米国自身が非常に不安定な状況になりました。JVCの経験では、2003年の米国のイラク戦争と重なる部分があると感じました。戦争目的が「民主化」から「核開発阻止」、「石油が欲しい」に変転しています。今回の戦争でも、「シャジャレ・タイエベ」女子小学校への空爆に象徴されるように、こどもたちの犠牲が非常に大きく、胸が痛みます。

日本国内では、殺傷能力のある武器の輸出が閣議決定されました。これらの動きに対して、米国でも日本でも、戦争反対の動きが徐々に広がり、希望も消えていません。

2026年、JVCでは各活動を継続するとともに、「戦争や貧困化、人権」といった課題に対して積極的な発言を行っていきます。これまで支えて頂きました会員・支援者の皆さんに感謝申し上げるとともに、これからもご支援をよろしくお願い致します。



VISION JVCが目指す社会

あらゆる人々が自然と共存し、
安心してともに生きられる社会をめざします。

MISSION JVCの使命

自然資源を保全し、
住民主権を尊重します。

違いを認めあう
共生社会を実現します。

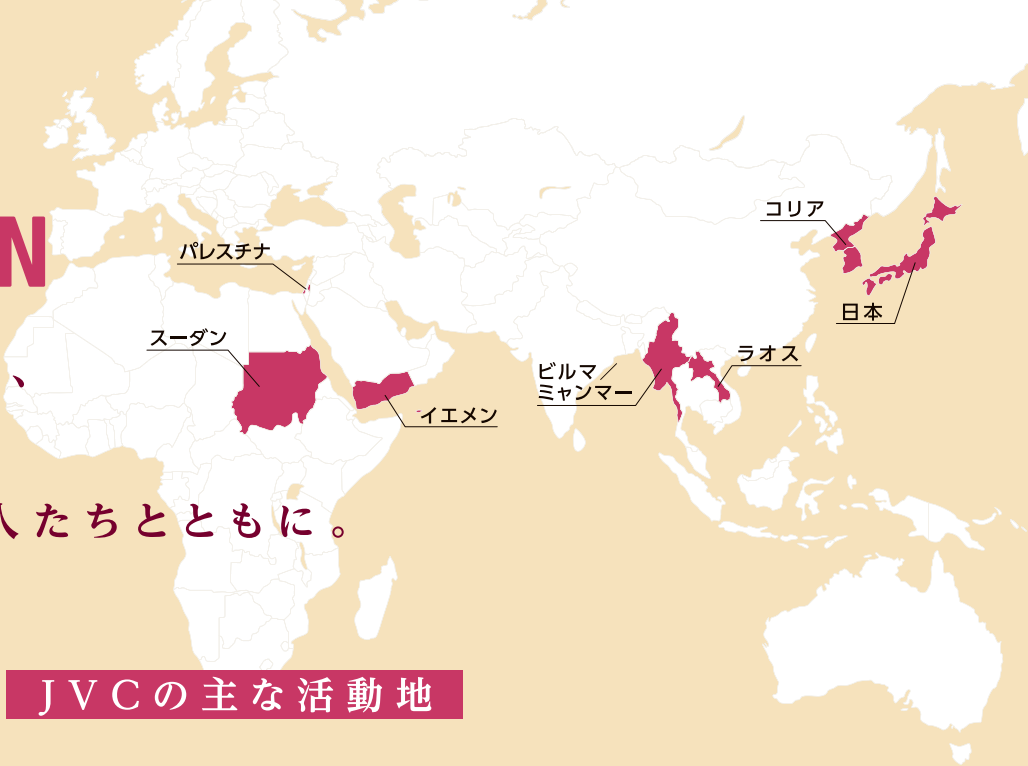
公正な社会を実現し、
人々の権利を回復します。

政策提言によって
社会を変革します。

ACTION

世界での活動

アジア、アフリカ、
中東、日本で、
その地に生きる人たちとともに。



JVCの主な活動地



パレスチナ

ガザ緊急支援と、女性の
生計向上およびエンパワメント



スーダン

紛争による避難民と
ホストコミュニティ支援



ビルマ／ミャンマー緊急支援

見過ごされた被災者に
支援と想いを届ける



イエメン

小学校の校舎建設と
国内避難民の子ども支援



ラオス

住民主体の共有資源の
管理と利用の支援



コリア

東アジアの平和のための
市民交流



調査研究・政策提言

世論に働きかけ
平和について考える



ともに願い、ともに動く
その一歩が世界を変える

国内活動

国際協力を通して、
私たちみんなの未来をつくる

STAFF

スタッフ一覧（2026年7月1日現在）



東京事務所

〔後列左から〕横山 和夫、大橋 怜史、篠田 奈都、仁茂田 芳枝、川井 彩、山室 良平、稲見 由美子 〔別枠〕木村 茂
〔前列左から〕後藤 美紀、宮西 有紀、熊岡 路矢、大村 真理子、木村 万里子



スーダン事務所

〔左〕モナ・ハッサン 〔右〕今中 航



スーダン事務所

〔左〕アフマド・アルハーディ
〔右〕イスマイル・ジュマ



ラオス事務所

〔左上〕フンパン・センチャントン 〔中央上〕コンセーン・ワナチョムチャン
〔右上〕コンディア・ヤン 〔左下〕ササイトーン・ケオコッタウォン
〔右下〕スイッティボン・ボスイーシェンマイ

パレスチナ事務所

駐在員2人 現地スタッフ2人

理事・顧問・監事

2026年7月1日現在

〔理事〕

熊岡 路矢（日本映画大学名誉教授）
内田 聖子（NPO法人 アジア太平洋資料センター（PARC）共同代表）
大村 真理子（JVC事務局長）
大橋 正明（NPO法人 アジア太平洋資料センター（PARC）共同代表）
小野 豪大（北海道教育大学釧路校講師）
金 敬黙（早稲田大学文学学術院教授／韓国学研究所所長）
高島 哲夫（公益社団法人 日本広報協会・広報アドバイザー）
野川 未央（NPO法人APLA事務局長）
藤屋 リカ（慶応義塾大学看護医療学部准教授）

〔顧問〕

特別顧問
星野 昌子（JVC初代事務局長）※2022年12月2日 永眠

顧問

アイネス・バスカビル（JVC国際協力コンサート 創始者）
小島 秀一（弁護士法人早稲田大学リーガル・クリニック 弁護士）
谷山 博史（JVC元代表理事）

〔監事〕

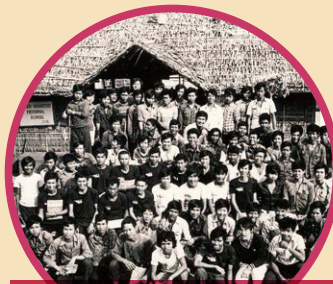
岩城 幸男（公認会計士、合同会社ぐろべい代表社員）
竹村 謙一（JVC元職員・ボランティア）

HISTORY

46年間のあゆみ

日本国際ボランティアセンター（JVC）は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられているアジアやアフリカ・中東の人々に協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を継続してきました。JVCはボランティアという言葉を、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

1980年



タイの難民キャンプに集まった若者たちを中心にJVC発足。タイ・カンボジア国境の難民キャンプで活動を開始。その後「難民が出ない村づくり」を目指してカンボジアやラオスの農村の復興支援へと活動の幅を広げる。

1983年

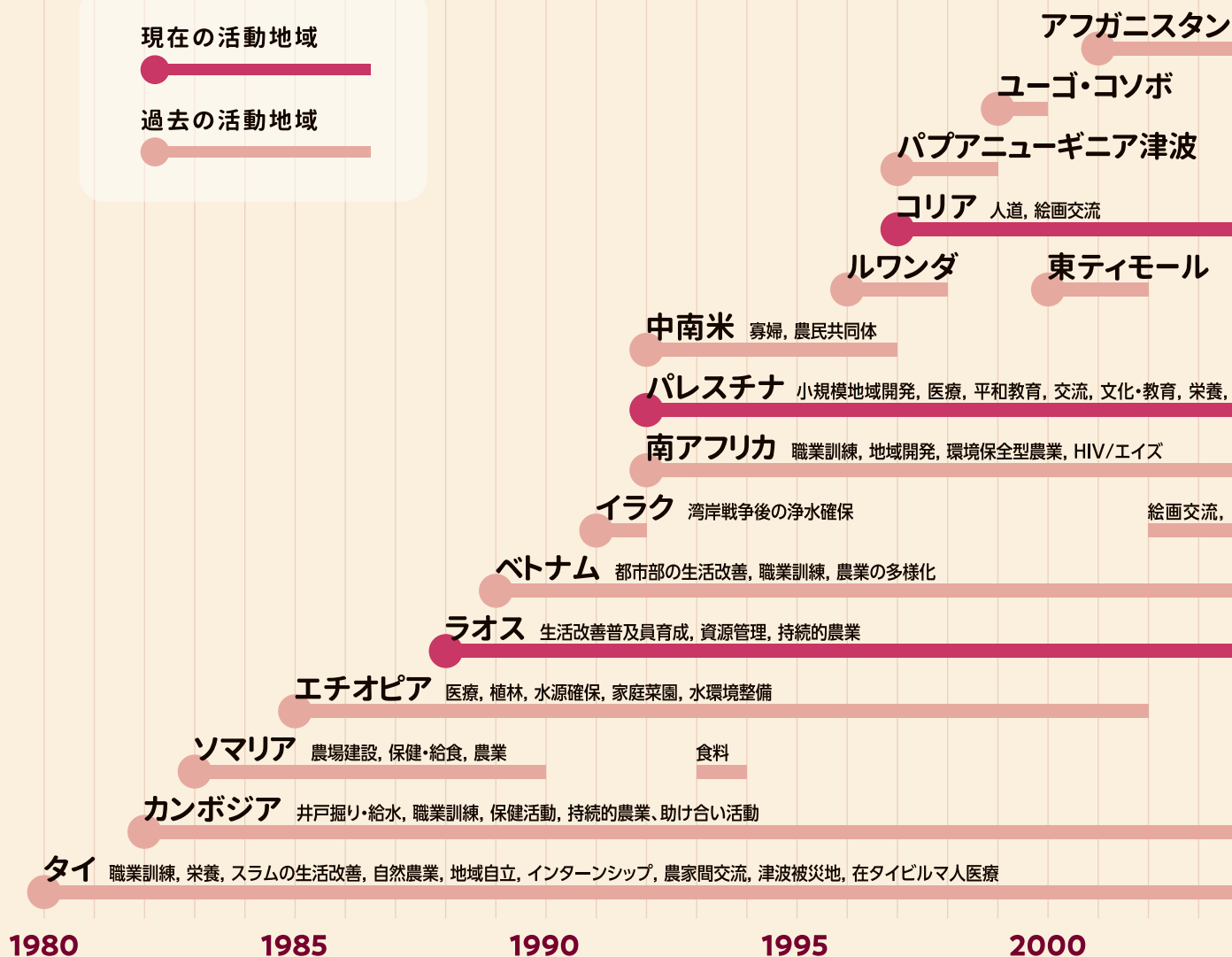


ソマリアで、エチオピアから避難してきた難民を対象に活動を開始。アジアの経験をアフリカへ。

活動年表

現在の活動地域

過去の活動地域



1992年



パレスチナや南アフリカで、占領や人種差別により困難な状況に置かれる人々とともに活動を開始。

1996年



朝鮮民主主義人民共和国で起きた洪水に対し、他のNGOとともにネットワークを組んで子どもたちへの人道支援を実施。その後、絵画展など日朝の市民交流へと発展する。

2001年

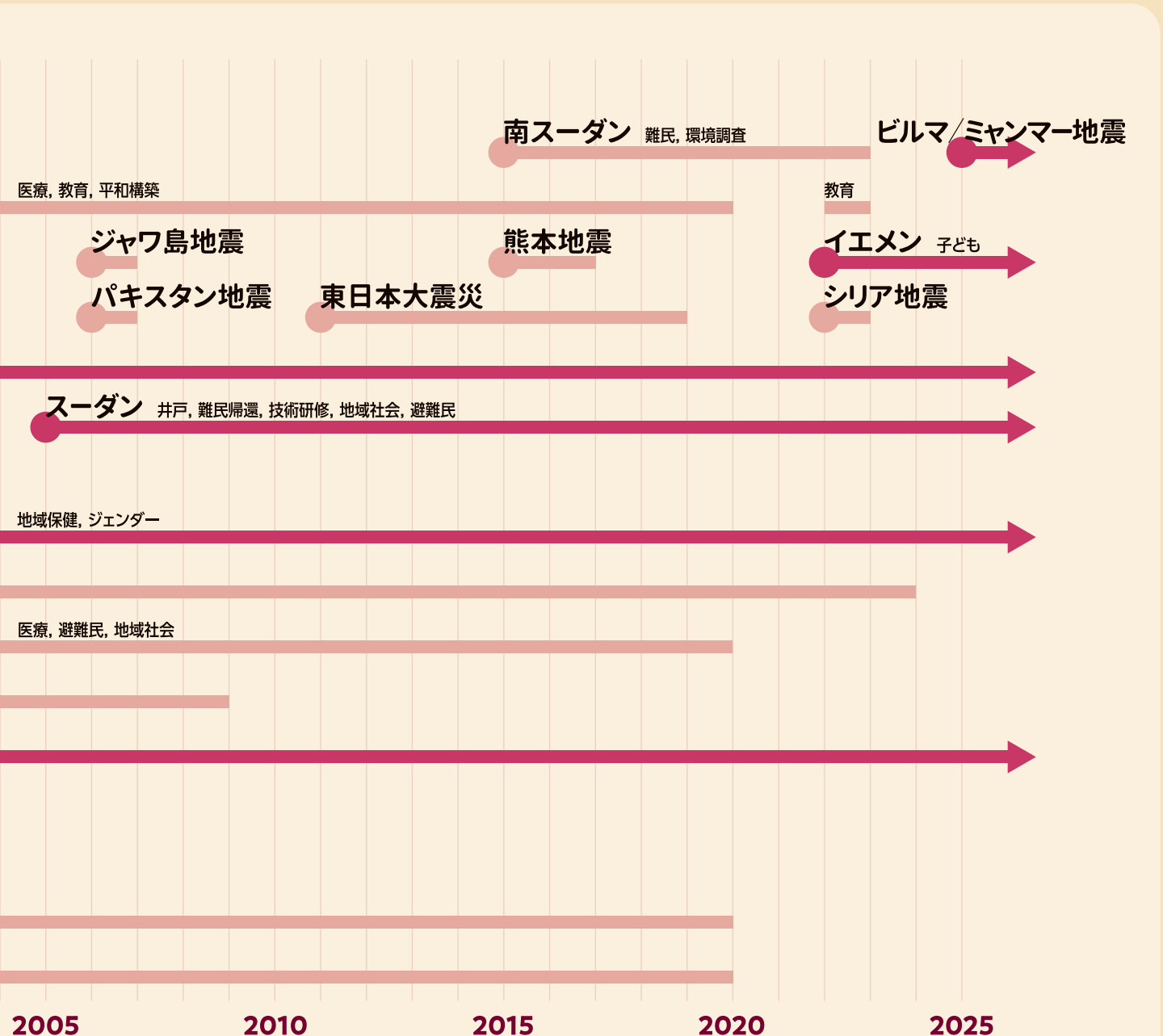


9.11後、アフガニスタン、続いてイラクで「武力に頼らない平和づくり」を掲げて地域の復興を目指す活動をスタート。

2025年



設立45周年の区切りを迎える。パレスチナ・ガザとビルマ／ミャンマーで緊急支援を実施。イエメン、パレスチナ、スーダン、ラオス、コリアで事業を展開。





写真で紡ぐ、JVCのあゆみ







2025年度 活動成果 ハイライト

ガザの子どもたちに 4,250缶の 粉ミルクを配布

2025年10月の「停戦」成立後も、攻撃や物資不足が続くガザ。現地パートナー団体と協働し、3歳以下の子どもと妊産婦を対象とした栄養支援や、医薬品・粉ミルクの配布などの医療支援を実施。ガザの未来をつなぐ活動を続けました。

P.12 パレスチナ



紛争下の子どもたち 1,492人に

安全・安心な 学びの場を提供

紛争の影響により教育の機会を失った子どもたちのため、4つの地域で補習校を運営しました。その結果、95%の子どもたちが修了試験に合格。「大学まで進学したい」「教師や医者になりたい」と子どもたちが未来に希望を持てるようになりました。

P.14 スーダン



P.16 イエメン



子ども広場に 206人の 子どもたちが参加

内戦の影響を受ける子どもたちが、安全に過ごせる「子ども広場」を運営。ここで子どもたちが勉強や遊びを通して、「子どもらしい時間」を過ごすことで、心理的ストレスの軽減や学習意欲のアップへとつながりました。

P.18 ラオス



住民たちへ法律知識普及の ための法律カレンダーを 18村で配布

村人自身が主体的に共有資源を管理・利用できるよう、法律カレンダーを配布したほか、法律研修や情報収集も実施。他の村とも、共有資源の管理方法について互いに経験を共有する機会を持ちました。

絵画展・ ワークショップに 350人が協力や参加

絵画展「Drawing Hope」に協力しニューヨーク展に参加しました。「Drawing Hope」は、子どもたちが平和への希望を描いた絵画展。分断や紛争を経験した人々が国境を越えてつながり、子どもたちの絵で希望と連帯を広げます。



P.24

ビルマ/ミャンマー緊急支援



※現地の政治状況に鑑み、受益者のプライバシーと安全を守るため、人物の写真にはぼかしを入れています。

地震の被害を受けた 3,100人に 必要な支援を提供

2025年3月28日、ミャンマー中部でマグニチュード7.7の大地震が発生。現地パートナー団体と連携して、避難生活を送る人々への必要物資の配布や医療費の支援、住宅再建や教材の配布など、現地のニーズに寄り添った支援を行いました。

スーダン現地スタッフが 8年ぶりに来日

TICAD9(アフリカ開発会議)のサイドイベントに登壇するため、スーダン現地副代表のモナが来日しました。彼女自身が体験した戦闘下での退避の様子を語るとともに、「教育は変化の道具、国家を築く道具、平和をつくる道具」と話し、教育の重要性を強く訴えました。



イエメンの現地パートナー団体 初来日イベントに

70人が参加

イエメン事業現地パートナー団体・NMOのスタッフが初来日し、イエメン文化をお伝えするイベントを開催しました。参加者からは「イエメンを体験できた」「もっとイエメンについて知りたい」との声があがりました。

パレスチナ

占領と封鎖下の人々を支え、命をつなぐ活動続ける



イスラエルによる封鎖により貧困率・失業率ともに50%に達していたガザは、2023年10月以降、同軍による激しい攻撃を受けました。当初から続く支援物資の搬入制限が危機的な食糧不安を引き起こし、2025年8月には国連により「飢饉」が確認されました。同年10月の「停戦」成立後も、ガザ各所への攻撃や物資の搬入制限が続いています。妊婦や子どもの栄養状況は現在も深刻で、人々は緊急かつ切実に支援を必要としています。

一方、入植者の暴力や家屋破壊などが進む東エルサレムでは、占領および男性優位な社会の中で、女性や青少年の社会参画の機会が制限されています。終わらない占領と封鎖が、今も人々の生活を脅かしています。



簡易健診を受けに来たガザの子ども

ガザ緊急支援 栄養支援、医療支援(粉ミルク・医薬品配布、診療所支援)

活動目的	攻撃が続く避難を余儀なくされた人々の命をつなぐ
活動地	パレスチナ・ガザ地区
受益者層	栄養支援: 3歳以下の子どもと保護者、妊産婦 医療支援: 乳児用粉ミルク・医薬品、現地パートナーの診療所で医療を必要とする人々
受益者数	8,629人

2025年度成果

- 配布した粉ミルクの数 **4,250缶**
- 配布した医薬品 **24種 5,197点**
- 受け取った延べ人数 **2,125人**
- 個別カウンセリングや講習を受けた保護者および妊産婦 **3,119人**
- 栄養スクリーニングを受けた子ども **3,385人**



物資制限によって栄養不良になった子ども

活動① “今”人々が必要としている支援を届ける

それぞれ現地パートナー団体と協働し、栄養支援と医療支援を行いました。栄養支援では、3歳以下の子どもと妊産婦の簡易栄養スクリーニング、栄養補助食品の配布、個別カウンセリングを行い、保護者向けの講習も継続的に実施しました。また、停戦後には現地パートナー団体のスタッフ・ボランティアに向

けて、心理ケアも行いました。医療支援では、物資不足が続く中、ガザ内で調達した医薬品と粉ミルクの配布を2回実施しました。さらに、攻撃により甚大な被害を受けた現地パートナー団体の診療所の復旧支援を開始し、ガザの命をつなぐ活動を続けました。

成果① ひとりでも多くの命と希望を守るために

栄養支援では、攻撃が激化する中でも活動を継続し、3,800人以上の子どもに簡易スクリーニングと栄養補助食品の配布、2,000人以上の妊産婦と保護者に個別カウンセリング、母乳や衛生の講習を実施しました。心理ケアでは、現地パートナー団体スタッフ・ボランティア70人が、専門家によるセッ

ションを受けました。医療支援では、4～6月にガザ北部4診療所で粉ミルク1,750缶、医薬品24種5,197点を、停戦後の2026年2月からは、ガザ全域8診療所で粉ミルク2,500缶を配布しました。診療所復旧支援では、現地パートナー団体はガザ市に新しい診療所を開設し、地域医療を支えています。



JVCが復旧支援をする、ガザ市診療所での粉ミルクの配布

東エルサレム 女性の生計向上とエンパワメント事業

活動目的	占領や社会経済・文化的に負の影響を受けやすい女性の自立を目指す
活動地	シルワン・アットゥーリ地区
受益者層	パレスチナの成人女性および青少年女子
受益者数	成人女性延べ322人、12～17歳の青少年延べ188人

2025年度成果

- 職業訓練を修了した女性 **186人**
- ビジネスを立ち上げた、または計画している女性の人数 **99人**



ヘアアレンジのコースを受ける女性たち

活動① 進む占領の中で力強く生きる女性たちに

シルワン・アットゥーリは、イスラエル建国時に多くの避難民が流入し、貧困率が高いうえ、近年、土地収奪や様々な暴力が深刻化しています。さらに、社会に根付く家父長制が、女性たちの決定権を限定的にし、就労や進学を選択肢を狭めています。女性たちの社会経済活動への参画を支えるため、5年目

となる本事業では、成人女性と青少年女子に職業訓練やビジネススキル研修などを実施しました。情勢により学びの実践の場であるバザーは開催できませんでしたが、ビジネス先駆者との交流会を複数回実施するなど、困難の中でも力強く生きる女性たちの支援を続けました。



お菓子作りコースを修了した女性たち

成果① 5年間の締めくくり、そして次の活動へ

職業訓練に参加した女性の平均修了率は84%に達し、アンケートではほぼ全員が「研修が就労や事業立ち上げにつながる」と回答しました。また、今年の参加者の6割以上がアットゥーリ以外の地域から参加したことから、過去5年間の参加者から家族や隣人への活動の広がりが明らかになりました。一方

で、家父長制により進学や就職の機会を奪われる女生徒、イスラエルの占領による公教育への介入や学校閉鎖など、様々な困難に直面する青少年の課題も浮き彫りになりました。そこで3月から、東エルサレムの青少年を対象としたキャリア教育を通じたエンパワメント事業を開始しました。

現地からの声

支えられた命が、
次の誰かを
照らす光に

栄養支援を受けた
ワルダ・アブドラッブさん



現地パートナー団体の支援を受けるマラクちゃん。上腕周囲を測り、栄養状態を確認しています

私はガザ北部ジャバリヤ出身で、これまで6回も避難を強いられ、その中で末娘マラクを出産しました。マラクは重度の栄養失調に苦しみ、上腕の周囲はわずか11cmと命に関わる状態でした。娘は高栄養食品を受け取り、私は個人カウンセリングや、衛生や栄養に関する講習を受けました。継続的なフォローアップにより、娘の栄養状況は改善され、上腕周囲は13cmまで回復しました。

そして今、私は現地パートナー団体のボランティアとして、かつての自分と同じように苦しんでいる人々に寄り添っています。栄養支援は、子どもたちの命を守るだけでなく、人々の希望を取り戻す力にもなっています。

現地からの声

ガザの事を
どうか忘れないで
ください

JVCガザスタッフ



2026年1月のガザ市の様子。ガザの建物の80%は攻撃を受けています

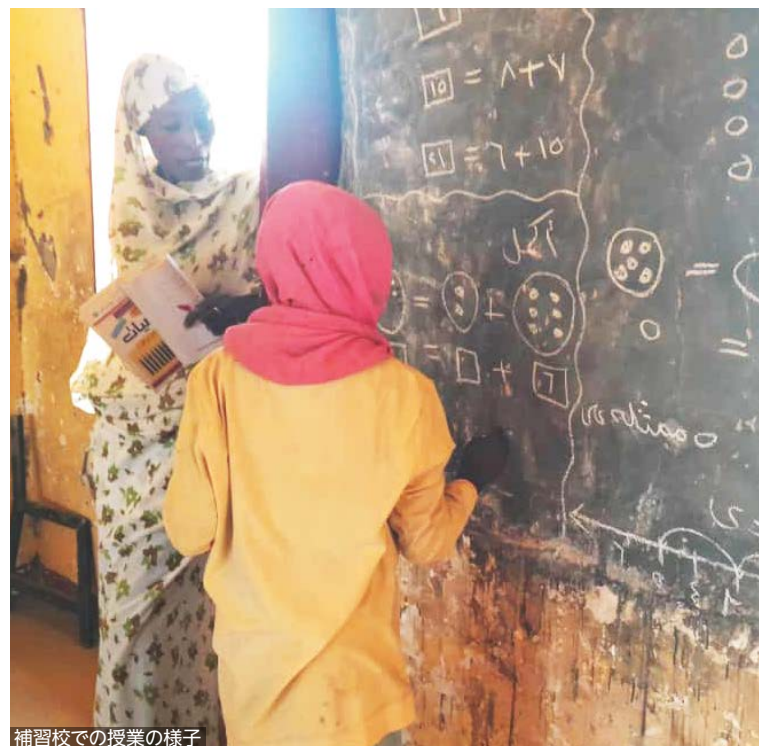
いまのガザは、ゴーストタウンのようです。絶望と悲慘に満ち、生活必需品が見つかりません。食料不足で支援が制限され、医薬品も市販薬もありません。テントは雨風の被害をうけ、人々は残った建物にひしめき合って暮らしています。移動にもお金がかかります。車両が少ないうえ、ガソリンもありません。プラスチックを燃料代わりにしているので、ひどい臭いと有害物質が出ています。清潔な水は給水車しかなく、すぐに手に入るとは限りません。電気は2年以上、太陽光発電だけです。加えて、日々身の危険を感じるので、将来への不安や恐怖の中で生きています。ガザの人々の事を、どうか忘れないでください。人々は自分の家と土地で暮らしたいだけです。

スーダン

戦禍を生き抜く人々の 教育・生計・食料支援



2023年4月に国軍（SAF）と即応支援部隊（RSF）との大規模軍事衝突が発生してから3年になりますが、現在もスーダン各地で戦闘と暴力は継続しています。国連などの推計では、死者数は15万人を超える可能性が指摘されており、1,400万人が国内外で避難を余儀なくされています。紛争当事者の双方による国際人道法違反が常態化しており、インフラ設備の破壊などを引き起こしています。また、子どもたちの教育状況も深刻です。長引く紛争、経済の不安定化、そして広範な人道的課題により、全国で約800万人、スーダンの子ども1,700万人のほぼ半数が学校に通っていません。スーダンは依然として、世界最大級かつ最も解決の見通しが立たない人道危機の中にあります。



補習校での授業の様子

紛争の影響を受ける子どもの教育支援と住民の生活向上支援

活動目的	紛争下で教育の機会を失った子どもの居場所を守り、緊急の種子配布や生計支援を通じて、避難民と地域住民が自給自足できる環境を整える	
活動地	スーダン共和国南コルドファン州カドグリ郡および紅海州ポートスーダン・ホシリ地区	
受益者層	カドグリ：不就学児童および保護者と地域の若者 ポートスーダン：避難民とホストコミュニティの住民	
2025年度成果	補習校	ポートスーダンでの生計向上
	● 補習校に登録した子ども	● 農業・漁業研修を受けた人数
	1,492人	207人
	● 教員研修に参加した人数	● 種子を受け取った世帯
	40人	273世帯
	● 若者研修に参加した人数	● 道具を受け取った漁師
	63人	60世帯
	● 教育啓発活動に参加した人数	● ヤギを受け取った世帯
	286人	37世帯
	● 修了式に参加した人数	カドグリでの種子配布
	2,420人	● 種子を受け取った世帯
		400世帯



修了式で修了証を受け取る児童と喜ぶ保護者

活動① 紛争下の児童に安全・安心な学びの場の提供

4地区で不就学の児童を対象に補習校を運営し、計1,492人を登録しました。文房具などの提供やトイレ整備により、学習・衛生環境の改善を図りました。さらに週1回、現地団体と協働してレクリエーションや、心理的ケアと衛生啓発を実施しました。その結果、児童に規則正しい生活習慣（時間を守る、身

だしなみ、手洗いの習慣など）が定着し、自立性が向上しました。保護者からは「攻撃的な行動が減り、落ち着きが見られるようになった」との声も届いています。

また、若者と保護者が連携して水くみや欠席児童の家庭訪問を行い、地域全体で教育を支える流れも促進されました。



漁具と農具を受け取った住民

活動② 避難民とホストコミュニティへの持続可能な食料安全保障と生計向上支援

ニーズ調査を基に、農家273人と漁師60人へ必要な種子・農具、漁網や保冷箱を配布しました。漁業資材の提供を受けたことにより、漁獲量が5kgから最大15kg増加したとの声が聞かれました。さらに、農業・漁業研修や食品加工を含む職業訓練を実施して、技術と収入の向上につなげたほか、女性主

体の生産・販売体制の基盤も整備しました。ヤギを37世帯に配布した結果、家庭によっては1日あたり約1.5リットルのミルクを得られており、重要な栄養源となっています。加えて、雇用機会の創出とインフラ整備を目的に地域の幼稚園の修繕を行い、地域全体の自立強化に貢献しました。



収穫できたソルガムの下ごしらえをする住民

活動③ 持続性のある種子配布支援

依然として食料危機の状況にあるカドグリで、関係行政との調整と調査を踏まえ、4地区400世帯を対象に在来種のソルガム、ピーナツ、ササゲ、オクラの種子を配布しました。事前に専門家による検査を行って、種子の品質を確保しました。ほとんどの世帯が収穫に成功し、食事回数は1日1食から2～3食に

増え、内容も栄養のあるものへと改善しました。収穫物は自家消費の他、市場で売って収入を得ている住民もいます。多くの世帯が次の農業シーズンのために種子を保存しており、住民からは自分たちの自給率が改善され、市場への依存が減ったという声が聞かれました。



真剣なまなざしで勉強をする児童

成果 混沌とした状況のなかでも希望を

補習校の運営によって、不就学児童1,492人に安心して学べる居場所を提供し、95%の児童が修了試験に合格しました。補習校での時間を通し、生活習慣や情緒面の改善がみられるほか、児童たちが「大学まで進学したい」「教師や医者になりたい」といった未来志向を持てるようになりました。教育

省は成果を評価し、卒業生の授業料恒久免除を決定し、修了式で公表しました。正規校が再開したことを受け、児童の正規校への橋渡しの調整を行いました。治安・情勢悪化により、カドグリの外へ避難する家族も多く、十分なフォローアップを行うことができませんでした。



衛生啓発(手洗い)活動の様子



ヤギを受け取った世帯の子ども



リーダーシップ研修を受ける女性たち

現地からの声

地域に還元したい

補習校に通った
ムサブ・ハミース・
パナートさん(11歳)



補習校に通った
ムサブ・ハミース・パナートさん

今まで学校で勉強したことは全くありませんでした。最初は鉛筆の持ち方も知らず、書くことや読むこともできませんでした。しかし、先生方の努力と献身的なサポートのおかげで、文字の読み書きを学び、計算もできるようになりました。

ソーシャルワーカーは常に私たちを指導してくれ、サッカーをして遊びながら、清潔にすることや日ごろの行いについてもアドバイスをしてくれました。将来は農業技師になり、農家を支援して人々に十分なソルガムを提供し、貧困をなくしたいです。最後に先生方、ソーシャルワーカー、そして私たちに必要な物や学用品を提供してくれたJVCに感謝します。

現地からの声

漁獲量が倍以上になりました

支援を受けた漁師
ムハンマドさん



ムハンマドさん(写真右)

グループごとに漁網、ロープ、保冷箱など4種類の漁具の支援を受けました。それまで漁に行くときは先ずお金を払って漁網を借りなくてはならなかったけど、今では行きたいときにいつでも行けるようになりました。研修では魚がどこにいるか分かる装置の使用方法や、漁網の修理方法を学びました。既に知っている漁師もいましたが、初めて学ぶ漁師とともに、研修で学んだことを活用して漁に取り組んでいます。以前は1回の漁で10～20kgぐらいの漁獲量でしたが、新しい漁網を使用してから40～50kgも獲れることもあり、収入が増えました。おかげで、以前は肉は週に1kgだけ買っていましたが、今では2kg買うことができるようになりました。

イエメン

紛争に翻弄される 子どもを共に支える

アンサール・アッラー（フーシー派）と暫定政権間の内戦が2015年から続き、5歳未満の子どもの多くが慢性的な栄養失調で、学齢期（6～15歳）の子どもの39%が不就学の状態にあります（国連：2024）。南西部に位置するタイズは両勢力圏の境界に位置し、今も散発的に戦闘が発生しており、暫定政権側では2番目に避難民が多い県です。特に生まれた時から戦争下にいる子どもは空爆・砲撃や度重なる避難などから心理的不調を抱えているにもかかわらず、十分なメンタルケアがなされていません。フーシー派によるイスラエルとの応酬などは報道されますが、こうした避難民の状況には国際的に十分な注目が集まっているとは言えない状況です。



「子ども広場」に集まる子どもたち

国内避難民を対象とした「子ども広場」の支援

活動目的	紛争の影響を受けた子どもやその家族が利用できる児童保護サービスへのアクセスが改善される
活動地	タイズ県ジャバル・ハバシ郡およびアル・マーフェル郡にある避難民キャンプ（2カ所）
受益者層	国内避難民・ホストコミュニティの子どもとその家族
受益者数	約240人

2025年度成果

● 子ども広場に
参加した子どもたち **206人** ● 新たに設置した
子ども広場の数 **2カ所**



そろばんを披露してくれる子どもたち

活動① 避難民の子どもに安全な居場所を

現地 NGO と連携し、タイズ県2カ所の避難民キャンプに「子ども広場」を設置・運営しました。広場のテントは木造建物に改築し、安全性を向上させました。お絵描き、人形劇、そろばん、植樹など多様な活動に200人以上の子どもが参加しました。研修を受けたファシリテーターが、障がいのある子どもや

ムハンマシーン（※イエメンにおいて、社会的に最も低い階層に位置づけられている人々）を含む全ての子どもに丁寧なケアを行い、保護者含む236人への早期婚や児童労働リスクの啓発活動も実施しました。事業終了後は現地 NGO への引継ぎを行いました。



人形劇を見る子どもたちとスタッフ後藤



人形劇を披露してくれた男の子たち

教育施設・設備の拡充と女子の教育環境の改善事業

活動目的	対象校において午前に学ぶ生徒数が増え、児童の通学の安全が確保された教育環境が整備される
活動地	タイズ市アル・ムダッファル地区
受益者層	生徒・保護者・教職員
受益者数	約2,600人

2025年度成果

- 増築教室 **3教室**
- 維持管理研修参加人数 **30人**



完成した新校舎(3教室)

活動② 生徒が余裕をもって学習できる環境を整える

現地 NGO と連携し、タイズ市アル・ムダッファル地区のアイシャ女子小中学校で鉄筋コンクリート造りの教室3室を増築しました。ソーラー発電システム、机椅子107台、ホワイトボードを設置し、トイレ10基の改修、給水ポンプ新設、スロープの設置も追加実施。教員と保護者会30人への維持管理研修を

行い、持続的な施設の管理体制を強化しました。175人の生徒が新教室で学び始め、低学年2クラスが午前の部に移行しました。



新教室で授業を受ける子どもたち

成果 子どもたちの心と学びに変化が生まれた

子ども広場の活動を通じて子どもたちの心理的ストレスの軽減、社交性の向上、学習意欲の増加が確認されました。また、ファシリテーターによる働きかけで、実際に早期婚を防止できた事例もあります。学校建設では175人の生徒が新しい教室で学び始め、1年生2クラスが午後から午前の部に移行し、帰

宅が日暮れ時以降になることもある通学時のリスク(交通事故、誘拐など)が軽減されました。教員・PTAの定期点検体制も整備されています。一方、遊具・設備のメンテナンス費用の確保や電気・水へのアクセス改善、担任教員不足による全クラスの午前移行に関しては、引き続き課題として対応を行っていきます。

現地からの声

笑えるようになった マリアちゃん

「子ども広場」に参加した子ども、マリアちゃん



マリアちゃん(左)

5年前に突然フーシー派からの攻撃を受けて、マクバナという地域から家族で逃げてきました。攻撃されたとき、私と一緒にいた弟とロバが銃撃されてしまいました。私は必死に弟の傷を押さえて、安全な場所に連れていき、どうにか止血を試みました。幸い、弟は今も元気ですが、避難してから私はずっと家にいました。誰かに話しかけられると怖くて泣いてしまっていたんです。

お母さんに連れられて「子ども広場」に来るようになって、少しずつ人と話せるようになりました。今では自分から友だちに声をかけられるようになりました。朝、子ども広場に行って、それから学校に通っています。学校では算数が好きで、将来は医者になりたいです。

現地からの声

子どもの 笑顔が私の力

「子ども広場」に参加した児童の保護者、シャレファさん



シャレファさん

5年前にマクバナという地域で急にフーシー派からの攻撃があり、家畜も残して服だけを持って子どもを連れて逃げてきました。6年前に離婚していたので、今は5人の子どもを一人で育てています。手作りのバスケットを売って生計を立てていますが、毎月の収入(日本円で約3000円)は食費でほとんどなくなってしまいます。以前、子どもたちは近所の子とも遊ばず、ずっと家にいて、常に何かに怯えていました。

「子ども広場」に通い始めて1カ月ほどしたところから友だちと遊ぶようになり、今では自分たちで広場に行くようになりました。子どもたちが笑顔でいるのを見ると、私も幸せです。

ラオス

自分たちの手で未来を守っていくために



ラオスでは労働人口の約7割が農業に従事しており、多くの人が豊かな自然の恩恵を受けて暮らしています。土地や森林、河川などの共有資源（コモンズ）から得られる自然の恵みは、日々の食糧やいざという時の支えになっています。さらに、文化・社会的なアイデンティティとしても機能しており、住民の暮らしの基盤となっています。しかし、プランテーションや水力発電ダムといった開発事業の進出による土地収用や森林伐採が後を絶たず、食料・文化・安全面でも村人の暮らしを脅かしています。

また、市場向けの換金作物栽培が広がり、収入は増えたものの、過度な依存や土壌劣化によって住民の暮らしが不安定になり、社会の不正が深まっています。



コミュニティ林の規則と地図を記した看板の設置

住民主体の共有資源の管理と利用の支援

活動目的	共有資源が住民によって持続的な方法で管理・利用され、人々の暮らしが守られる
活動地	セコン県カルム郡、ダックチュン郡
受益者層	対象の農村で暮らす人々
受益者数	18村の約900世帯、およそ9,000人

2025年度成果

● 共有資源管理の
仕組みの導入 **4村**

● 意識啓発のための
法律カレンダーの
配布と解説 **18村**

● 換金作物に
代わる作物の
種子の提供 **6村**



法律カレンダーの配布

活動① 新規プロジェクト立ち上げと法律・意識啓発研修、経験交流

山間部の2郡18村を対象とした3年間のプロジェクトを開始し、6村で基礎情報や開発問題の情報を村人とともに収集しました。その過程で、共有資源が食料や収入源としての価値を持ち、それらが減少しつつあることを確認しました。さらに村人の持つ共有資源に関する権利の意識啓発のため、法律・

意識啓発研修を1村で1回実施し、全18村に法律や権利意識普及のための法律カレンダーを配布して、内容や使い方を伝えました。また、前プロジェクト活動村と現在の対象村との交流を2回実施し、外部の業者などとの交渉を含む共有資源管理の経験交流の機会を得ました。



堆肥づくり

活動② 共有資源管理の仕組みの導入と持続的な農法への移行支援

共有資源の価値について認識を共有し、管理・利用の仕組みが必要とされた4村で、聞き取りや実地検分などの調査を経て、3村で魚保護地区を、1村でコミュニティ林を設置することで合意しました。そして、規則や地図などを示す看板を村内に設置し、近隣の村人や行政官を交えた式典を行いました。

た。そのほか、近年広がっているキャッサバなどの換金作物栽培による連作障害や土壌劣化、森林破壊が深刻とされた6村で、換金作物に代わる作物の種子などを提供し、うち2村で堆肥づくりのための資材提供や研修をするなど、持続的な農法への移行支援を進めました。



コミュニティー林設置に向けて
規則について賛同する村人たち



基礎情報収集で描いた村の地図を説明する村人



魚を捕る子どもたち



魚保護地区のほとりに立つ村人とJVCスタッフ

成果

着実に持続的な共有資源管理のための取り組みが進行

1村の住民に対する法律研修では延べ75人(うち女性35人)の参加があり、共有資源の保全や土地に関する係争の解決プロセスなど住民自身による開発問題への対処方法について理解を深める機会が持たれました。コミュニティー林と魚保護地区では、今のところ新たな土地収用や開墾あるいは漁獲量

の減少は報告されていません。研修や経験交流に参加した村人による開発事業への働きかけなどの事例があるかどうかや、村人自身の手によってコミュニティー林と魚保護地区が持続的に運用されていくかどうか、今後観察が必要な課題として残りました。

現地からの声

森の大切さを 話し合うことが できました

ロイ村村長
ブンカム・ウィライワンさん



ロイ村村長
ブンカム・ウィライワンさん

私たちはタケノコなどの自然の恵みを日々森からとって、食べたり売ったりしています。しかし自然は減り、8年前くらいまでいた象は見られなくなりました。近年は自生する果実が隣国で生薬として珍重されることがわかり、外国の業者などが一部で取り尽くしてしまっていました。自然の恵みとそれを育む森がいづれなくなってしまうのではと思っていたところ、JVCとともに村のみんなが集まって自然の重要性について話し合う場を持てました。JVCは村に何度も足を運び、私たちに寄り添って話を聴いてくれました。話し合いの末、コミュニティー林として管理することにして、いつも村の会議で規則や森の大切さを伝えるようにしています。村人たちは結束が強く、いづれ管理の成果も見えてくると思います。

現地からの声

諦めずに真摯に 村人たちと 向き合う

プロジェクト・コーディネーター
フンバン・センチャントン



プロジェクト・コーディネーター
フンバン・センチャントン

開発事業による土地収用やキャッサバ畑にするための開墾、ダム建設による河川への影響など、多くの問題があります。村人たちの使える自然の恵みが減る一方、様々な利害がからみ、直接的に訴えられない問題も多いです。それでも村人たちの声を聴き、置かれている状況を学び、心を尽くして、安心して暮らすのに大事なものは何かを話し合ってきました。すると、自ら保全活動を活発に行い、開発事業を拒否するようになった村もあります。彼らは「なすがままにされない」といった言葉も交えて、経験を他の村やNGOにも伝えていきます。自らの意思で暮らしを守り、それを他に伝えていく村人たちを誇りに思います。なかなか解決できないこともあります。諦めずに真摯に向き合い続けることが大事です。

コリア



東アジアの平和のための市民交流

日本と朝鮮半島の間には、国交の不在や歴史的加害の記憶、政治的分断、市民感情の悪化、排外主義などの問題が依然として存在しています。日本では「北朝鮮脅威論」が根強く、「北朝鮮」に対する懐疑的な見方も十分には払拭されていません。2024年初頭には、朝鮮民主主義人民共和国（以降、朝鮮）が韓国を「敵対国」と位置づけ、南北関係は急速に悪化し、その影響は在日コリアン社会にも及んでいます。

政治によって関係が左右されるなか、国家間の対立を超えた民間交流を通じ、相互理解を深めることが求められています。対話を重ね、互いの生活文化や歴史へ関心を高め、人と人との信頼関係を築き、市民自身が東アジアの平和に関わることが重要です。



ピースフォーラム参加者が企画した京都ウトロ地区を訪問するフィールドワークには、海外ゲストも一緒に参加しました

南北コリアと日本のともだち展／東アジア次世代ピースフォーラム

活動目的	朝鮮を含めた東アジア地域の市民による平和の土台づくり
活動地	韓国、朝鮮、中国、日本
受益者層	絵画展およびフォーラムの参加者など
受益者数	約370人

2025年度成果

● 絵画展・ワークショップに参加した子どもたちとその関係者、協力者 **350人**

● 東アジア次世代ピースフォーラムの参加者 **20人**



「Drawing Hope」ニューヨーク展の様子

活動① 南北コリアと日本のともだち展

国際情勢の影響により朝鮮との絵画交流や現地訪問は実施できず、2025年も残念ながら「ともだち展」の開催は見送られました。が、「ともだち展」の長年のパートナーである韓国のNGOオリオツケドムが中心となって進める絵画展「Drawing Hope」に協力し、米・ニューヨークの国連本部で開催された

ニューヨーク展にも参加しました。「Drawing Hope」は、地域を東アジアに限定せず、分断や紛争を経験してきた地域や人びとが国境を越えてつながり合い、子どもたちの絵によって希望への想像力とメッセージを広げ、市民の連帯と対話を目指しています。



平和を共に築く若者たちが出会う場を目指す

活動② 東アジア次世代ピースフォーラム

2012年に始まった日本の大学生と平壤外国語大学・日本語学科の学生との「日朝大学生交流」を出発点としたピースフォーラムは、2019年度を最後に平壤の学生との交流は中断していますが、国内外での学習会やフィールドワークを重ね、可能な限り「直接会うこと」にこだわりながら、東アジアの未来

について考える活動を継続しています。

2025年度からは、参加対象を学生に限定せず次世代へ広げ、全8回の学習会や参加者による自主企画のフィールドワークなどを通して、若い世代が歴史や課題を学び、相互理解と対話を深める取り組みを進めました。



成果 若い世代が歴史や課題に主体的に向き合う

8月には、韓国、日本、在日コリアンの中高生を対象とした国際ワークショップが開かれ、フィールドワークや表現活動を通じて歴史理解と交流を深めました。また、2月には「Drawing Hope」関係者を招聘し、東アジア情勢やゲストの活動紹介などを通して、今後の市民活動について意見交換しました。こ

の対話企画には「ともだち展」関係者だけでなく、ピースフォーラムからも多数の若者が参加しました。さらに、ピースフォーラムの参加者自身が学習内容をもとに自主企画を提案し、1月には朝鮮学校、2月には京都ウトロ地区を訪問するフィールドワークを実施しました。



国際ワークショップで等身大自画像を制作する中高生たち



ニューヨークの国連本部で躍動する等身大自画像たち（「Drawing Hope」ニューヨーク展）

パートナー団体の声

子どもたちの絵をいつの日か再び平壤で

オリニオッケドム
国際連帯チーム幹事
オ・ジニさん



ニューヨークの国連本部で（筆者：前列左から3人目）

昨年11月、オリニオッケドムは国連本部で「Drawing Hope」絵画展を開催しました。当団体は1996年から南北の子どもによる絵画交流を推進し、「南北コリアと日本のともだち展」と歩みを共にしながら、東アジアの子どもの交流も20年以上続けてきました。

絵画を通じた交流は、紛争や葛藤を経験した世界中の子どもたちへと広がっています。国連本部に南北コリア、日本、在日コリアン、米国、南アフリカ、カンボジア、コロンビア、北アイルランドの子どもたちの絵が一堂に会したことは大変感動的でした。

これら平和への願いが込められた絵が、いつの日か再び平壤で展示される日を心待ちにしており、私もぜひ平壤へ行きたいです。

参加者の声

アジアと日本に会いなおす

大学院生
飯倉 芳果さん



招聘ゲストと（筆者：右）

大学院で東アジアの平和研究をする傍ら、大学の枠を超えて、一緒に東アジアの平和について考える仲間を見つけないかと、ピースフォーラムに参加しました。

朝鮮半島をテーマとした読書会、都内・関西圏でのフィールドワークや海外ゲスト招聘イベント開催などの活動に加え、長年、朝鮮半島の現場や国際交流に携わってきたJVCの皆さんの体験談もたくさん聞かせていただきました。

それは、どこか知っているつもりだったアジアと日本の新たな一面を見せてくれるとともに、現在の社会を歴史的なうねりの中で俯瞰する視点や、自分にできる役割を問い直す時間でした。2026年度の活動も新たに始まりましたが、次は自分が誰かにとっての「アジアと日本に会いなおすきっかけ」になればと思います。

調査研究・ 政策提言(アドボカシー)

現場の声を届け、社会を変えていく

米トランプ政権にも象徴されるような、自らの利益ばかりを優先し、長期的視点に立って望ましい社会や世界を志向することなく、むしろ開き直りさえするといった動きが強まっています。国家や軍によるあからさまな暴力のほか、企業などによる過度な経済開発や収奪が利益や資源目当ての紛争を生み、時に独裁を助長し、自然環境の破壊や人権侵害に苦しむ人々が後を絶ちません。対話によって歩み寄り、協調して人権の擁護や環境保全といった課題を優先し、他を抑圧する動きに歯止めをかけること、そして不公正を生む構造の是正に向けた取り組みが求められています。



「#ミャンマー軍の資金源を断て」キャンペーンの外務省前アクション(10月6日)

声明・アクション

- スーダン支援 NGO 共同声明「戦闘開始から2年—スーダンに関心を、スーダン市民の安全・保護を最優先に—」発表記者会見・参加型バナーアクション(4月13日)
- パレスチナ支援 NGO 共同声明「停戦を、食料を、今すぐに」発表記者会見・キャンドルアクション(10月4日)
- #ミャンマー軍の資金源を断てキャンペーン「日本政府は軍政の見せかけの選挙実施 Stopを! 真の連邦制民主主義の確立に努力するミャンマーの人びとの支援を強化してください」外務省前アクション(10月6日) など



シンポジウム・イベント

- ビルマ/ミャンマー読書会「クーデターから5年『ミャンマー、優しい市民はなぜ武器を手にしたのか』から考える」(1月17日)
- パレスチナからゲストを招いたイベント: 広島での講演会(2月11日)、外部主催イベント・シンポジウム参加(2月14日~15日)

院内集会・情報発信

- 「未来は変えられる! 戦争ではなく平和なくらし! 2025 憲法大集会」リレートーク登壇(5月3日)
- 署名キャンペーン「殺傷武器輸出の全面解禁、次期戦闘機の共同開発と輸出を止めてください」に賛同し、殺傷武器輸出全面解禁反対院内集会で発言(3月31日)
- JVCとして声明「米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃に強く抗議し、武力行使の即時停止を求めます」発出(3月17日)。他団体と共同オンライン記者会見「イラン攻撃の即時停止に向けた外交努力を求める要請」(3月18日)



20団体の要請書・記者会見「イラン攻撃の即時停止に向けた外交努力を求める要請」



スーダン事業チームに協力し開催したTICAD9のサイドイベント「長期化するスーダン戦闘～市民の声から考える平和への道」



「スーダンに注目して」記者会見の様子

活動① スーダンの危機に目を向けるアクション

戦闘勃発から2年となり「世界最悪の人道危機」と言われるスーダンへの注目を集めるべく、スーダン事業チームと協力して、現地で活動するNGO4団体で記者会見とバナーアクションを実施しました。現地スタッフがオンラインで現状を報告し、会場では在日スーダン人モハメド・オマル・アブディンさんも

現地に残る家族の話を共有しました。バナーアクションでは、大きなバナーに参加者が「知ること、忘れないこと、日本の私たちができることを考えること。スーダンのために、世界のために」など、それぞれスーダンへのメッセージを書き込みました。



赤と緑の光でパレスチナに祈りを

活動② ガザ攻撃開始から2年 キャンドルを灯す

ガザで激しい攻撃が始まってから満2年となる2025年10月、パレスチナで活動するNGOや連帯する市民とともに、共同声明「停戦を、食料を、今すぐに」を発出し、報告会とキャンドルアクションを実施しました。

報告会では現地の声を動画で届け、日本からの支援状況を伝えました。野外のアク

ションでは、増上寺と東京タワーを背景にキャンドルで「Let GAZA Live」の文字をつくり、ガザの人々のメッセージを読み上げました。



殺傷武器輸出反対のオンライン署名

活動③ 「戦争ができる国づくり」にNoを言い続ける

スーダンやパレスチナの危機、タイ・カンボジア間の軍事衝突、アメリカによるベネズエラ、イランへの国際法を無視した軍事攻撃が立て続けに起こる中、日本国内でも「戦争ができる国づくり」への動きが加速しています。

JVCでは他国への武器無償援助の枠組み「政府安全保障能力強化支援（OSA）」に

反対する働きかけに加え、殺傷能力を有する武器輸出の全面解禁や次期戦闘機の共同開発など、日本が「死の商人」に向かう動きに反対するアドボカシーを実施しています。オンライン署名賛同のほか、院内集会ではJVCが活動する紛争地への影響について発言しました。

ビルマ／ミャンマー

見過ごされた被災者に 支援と想いを届ける

2025年3月28日、ミャンマー中部でマグニチュード7.7の大地震が発生しました。犠牲者は5,000人を超え、数万人が家を失い、病院などの主要インフラにも深刻な被害が出ました。食糧や生活必需品、水、医療サービスが不足するほか、2021年のクーデター後に続く軍政による市民への弾圧や度重なる自然災害もあり、被災者は依然として苦しい生活を余儀なくされています。軍政による妨害や利用を避け、被災者に届く支援が必要とされています。



130世帯へのマット配布の様子(2025年5月)

2025年度成果

● 支援を受けた人数 **約3,100人**



130世帯への食糧配布の様子(2025年9月)

活動 食糧・生活必需品などの緊急物資や医療費などの提供

信頼できる現地パートナー団体と連携し、支援が届きづらい地域や脆弱な立場にある人々を中心に、中部都市の約1,400人に食糧・飲用水を、約800人にマットレスや蚊帳を配布し、地域クリニックへ医療物資などを提供しました。

南部の山間地域では、自力では再建が難しい3世帯に住宅資材を提供し、重傷者2人への医療費支援も行いました。その他、学校への

学用品や教員手当の提供を行いました。支援を実施した地域の中には、震災以降1度も支援を受けていない地域もありました。

地域の人々と相談を重ね、慎重に、見過ごされがちな地域の脆弱な世帯を優先しながら、被災者に寄り添って健康に生きる上で欠かせない品物や、仮の暮らしを支える物資などを届けることができました。

食糧支援を受けた被災者の声

「地震後、支援を受け取ったのは初めてでした」

食糧支援受益者
ドー・カインカインさん(仮名)



食糧支援を受けた
ドー・カインカインさん

私は仕立て屋をしており、夫は仲買人をしています。地震が起きてから、私たち夫婦の収入は大幅に減ってしまいました。仕事の機会がほとんどなく、生活はとても厳しい状況です。お米と食用油を受け取ったとき、本当にありがたい気持ちでいっぱいになりました。日々の生活を支える大きな助けとなりました。地震後に支援を受けたのはこれが初めてで、この困難の中でも、私たちは一人ではないと感じることができました。私たちを気にかけてくださる優しい人々がいることを知り、心から感謝しています。

国内活動

現場での経験を生かし、 世界の平和に向けた発信を続ける

一般市民を虐殺し続けるイスラエル、アメリカやロシアによる一方的な軍事侵攻、放置される排外主義と難民の急増、核不拡散条約再検討会議の決裂、環境破壊……。戦後世界が築いてきた国際社会の法と秩序、その基盤となる人権尊重や戦力乱用の禁止といった原則が暴力によって公然と踏みにじられるいま、市民の視点で国境を越えた連帯を育み、平和で差別のない世界に向けた発信を続けます。



12月のスーダンイベントの様子。
対面とオンライン合わせて約70人の方にご参加いただきました

2025年度成果

● ご寄付 **延べ29,896件**
● 講演回数 **10回** 聴講者数 **479人**

● 物品によるご支援 **7,997件**
● SNSでつながっている方 **31,723人**

活動① 情報発信・広報

対面、オンライン合わせて23回のイベントを開催しました。インターネット番組『月刊 JVC』は、25年度配信分の総視聴回数が4万7千回を記録しました。SNS、ウェブ周りでは事業チームと連携した現地情報の発信を行い、Instagramのショート動画にも力を入れ、新規若年層のフォロワー獲得に努めました。スーダンの現地スタッフのモナや、パレスチナおよびイエメンのパートナー団体のスタッフを招聘して、現地の声を広く発信しました。会報誌 T&E は全面カラー化し、新連載「国際人権と NGO / 市民社会」をスタートさせました。

活動② ファンドレイズ（財源獲得）について

無指定寄付は目標を倍近く上回り、夏と冬の季節募金も目標額を達成。物品寄付も目標額をほぼ達成しました。遺贈寄付は、合計1億円を超える額を託していただきました。この状況を受け、より多くの方に情報を届けるため、外部の遺贈受付受入サービスとの提携を始めました。このほかインターネットを通じての寄付獲得のための分析に注力し、各種動向を迅速、正確に把握できる土台づくりを行いました。SNS発信では新規層を獲得し、発信力をあげるための改善策を実施しました。

ボランティアの声

塵も積もれば 誰かのために

ボランティア
木村 由美子 さん



私は、平和な国に暮らしているのだから誰かの役に立ちたいと漠然と思っていました。退職し介護も終わり、自分の時間と体力を使える時が来ました。これまで生協の注文書にはさまれてくるJVCの封筒にハガキや切手を入れて送らせていただいていた。いつも対応に安心感があり、このJVCでお手伝いできたらと勇気を出してお電話したところ快く受け入れていただけました。今は、どのような方が切手を送ってくださるのだろう、また買い取ってくださるのだろう、どの国の方々に喜んでいただいているだろうと想像をしています。塵も積もれば山となるわよとスタッフに声かけいただき、全くその通りだと信じています。行動に移すことのできなかった私を受け入れてくださり、意識の高い方々のそばにいる機会をいただけたことに感謝しています。

ボランティアの声

社員の 社会貢献活動への きっかけに

日本メジフィジックス株式会社
総務部 白井 唯之介 さん



当社は製薬会社ということもあり、医療や患者さんに関わる団体への寄付などを会社として行ってきましたが、社員にも社会貢献への関心を育み、参加できる機会を作りたいと考えていました。そんな時にJVCを知り、その活動内容に感銘を受けるとともに、当社の事情を踏まえた支援でも受け入れてくださるとのことで、ご縁をいただくこととなりました。

最初に取り組んだのは使用済み切手の整理作業。今では参加者も増え、活動を通じた社員同士のコミュニケーションにも役立っています。それを端緒に外国貨幣や未使用はがきの収集にも活動の幅が広がり、目的を果たせていることを実感しています。JVCは社内での講演や、活動に関する当社側の希望にも細かく対応くださり、とても感謝しています。今後も微力ながら、応援をさせていただきたいと思います。

2025年度 活動計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター

(単位:円)

科 目		合 計
Ⅰ 経常収益	受取会費	5,013,000
	受取寄付金	237,856,010
	受取助成金	19,613,301
	受取補助金	113,706,772
	その他収益	6,358,978
	経常収益 計 ①	382,548,061
Ⅱ 経常費用	事業費	264,971,377
	管理費	25,559,698
	経常費用 計 ②	290,531,075
Ⅲ 経常外収益	経常外収益 計 ③	1,691,127
Ⅳ 経常外費用	経常外費用 計 ④	9,573,080
当期経常外増減額 ⑤ (③-④)		▲7,881,953
税引前当期正味財産増減額 ⑥ (①-②+⑤)		84,135,033
法人税、住民税及び事業税 ⑦		70,000
当期正味財産増減額 ⑧ (⑥-⑦)		84,065,033
前期繰越正味財産額 ⑨		269,403,807
次期繰越正味財産額 ⑧+⑨		353,468,840

2025年度は「その他事業」を行いませんでした。

2025年度 貸借対照表

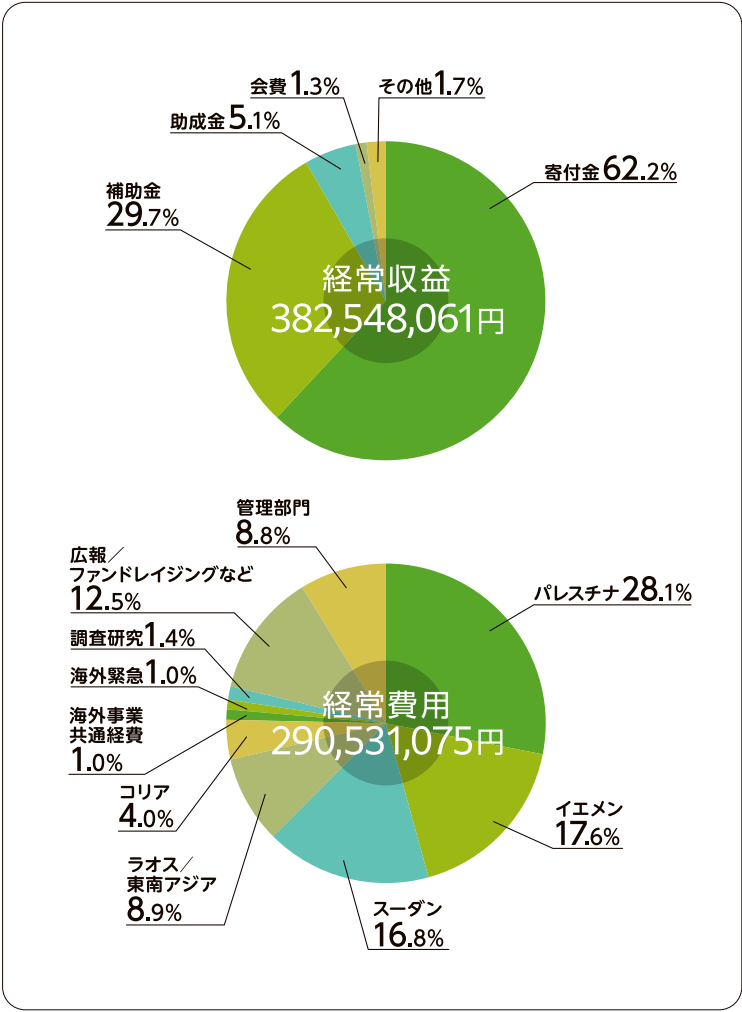
2026年3月31日現在

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター

(単位:円)

科 目			合 計
Ⅰ 資産の部	流動資産	現金預金	513,877,546
		貯蔵品	994,466
		仮払金	3,268,646
		未収金	4,442,067
		前払費用	1,529,000
	流動資産 計		524,111,725
	固定資産	有形固定資産	1,041,023
		投資その他の資産	3,402,435
	固定資産 計		4,443,458
資産の部 計			528,555,183
Ⅱ 負債の部	流動負債	未払金	33,977,602
		前受金	109,933,033
		源泉税等預り金	244,393
		未払法人税等	70,000
		賞与引当金	3,598,000
	流動負債 計		147,823,028
	固定負債	退職給付引当金	27,263,315
	固定負債 計		27,263,315
負債の部 計			175,086,343
Ⅲ 正味財産の部	前期繰越正味財産額		269,403,807
	当期正味財産増減額		84,065,033
正味財産の部 計			353,468,840
負債及び正味財産 計			528,555,183

2025年度 経常収益費用グラフ



2025年度 監査報告書

監査報告書

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター
代表理事 熊岡 路矢 殿

2026年5月15日

私たちは、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター（JVC）の2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の理事の職務の執行状況について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

理事の業務執行の状況の監査については、理事会に出席し、理事及び事務局から業務の報告を聴取するとともに関係書類等を閲覧し、必要により質疑を行いました。また、財産の状況に関する監査に当たっては、財務諸表等（活動計算書、貸借対照表、財務諸表の注記及び財産目録）と帳簿や証拠書類等との照合、質問等の合理的な保証を得るための確認作業を行いました。

2. 監査の結果

- ・ 理事の業務執行の状況については、法令、定款及び事業計画に基づき適正に執行され不正行為または法令・定款に違反する重大な事実はありませんでした。
- ・ 法人の財産の状況は、NPO法人会計基準に準拠して、財務諸表等に適正に表示されていると認めます。

以上

監事 竹村 謙一 (印)

監事 中山 雅之 (印)

2025年度 会計報告書は
PDFでもご覧になれます。

主な支援企業・団体

民間企業・団体

浅草仏教会
一般社団法人 子どもの平和と生存のための童話館基金
一般社団法人 日本ジャンナ女性センター
医療法人 ほり小児科
Welthaus
花王株式会社
花王ハートポケット倶楽部
株式会社 アーク(大阪市住之江区)
株式会社 ECC
株式会社 フレックスインターナショナル
株式会社 MINY&MOE
株式会社 マルフジ
公益財団法人 東京しごと財団
公益財団法人 庭野平和財団
公益財団法人 毎日新聞東京社会事業団
公益信託 アフリカ支援基金/
一般社団法人 アフリカ協会
公益信託 経団連自然保護基金/
経団連自然保護協議会
JVCラオスボランティアチーム

The Estate of Ryuichi Sakamoto
敷島製パン労働組合
宗教法人 真如苑
浄土宗東京教区青年会
浄土真宗本願寺派 飛鳥山善興寺「善興寺ダーナ基金」
生活協同組合 パルシステム東京
全国退職女性教職員会
全国電力関連産業労働組合総連合
全日本自治団体労働組合(自治労)
T.A.C株式会社
東京ロータリークラブ
(特活)アーユス仏教国際協力ネットワーク
(特活)WE21ジャパン旭
(特活)WE21ジャパンいそご
(特活)WE21ジャパン海老名
(特活)WE21ジャパンさかえ
(特活)WE21ジャパン相模原
(特活)WE21ジャパン寒川
(特活)WE21ジャパンたま
(特活)WE21ジャパンにのみや

(特活)WE21ジャパン藤沢
(特活)地球市民交流基金アーシアン
(特活)地球の木
(特活)新潟国際ボランティアセンター
日蓮宗宗務院 日蓮宗あんのん基金
日本聖公会 北海道教区 婦人会
日本労働組合総連合会「愛のカンパ」
ぬちゆい基金
フェリシモ基金
ブックオフコーポレーション株式会社
Heuriger Kammerchor
メサイア・フェスティバル・クワイア
有限会社 シサム工房
立正佼成会 一食平和基金

公的機関

外務省「日本NGO連携無償資金協力」
国連開発計画(UNDP)
国連児童基金(UNICEF)

2025年度に10万円以上の寄付金・助成金・補助金を
いただいた企業・団体を掲載しています(五十音順)

遺産を世界に役立てる という選択肢。

スーダン・カドグリにあるこの校舎。

JVCの活動を長年見守ってくださっていたS様からのご遺贈で建設されました。

「雨風の日も、屋根のある場所で勉強できる。

学校で勉強することの大切さを見直し、子どもたちがより安心して通学できるように努めたい。この校舎の完成に関わったすべての人に感謝を伝えたい」と、
現地の方々から喜びの声が届いています。

ご自身の遺産、または相続財産の寄付を望む方が
増えています。生きた証を未来へと託す尊いお気持ちを、
JVCが責任を持って世界各地での支援に役立てていきます。
まずはお気軽にご相談ください。
スタッフが思いやご事情をお伺いします。

特定非営利活動法人
日本国際ボランティアセンター

TEL 03-3834-2388

「年次報告書」や「会報誌T&E」を、
ウェブサイト上でもお読みいただけます！



年次報告書



会報誌T&E

JVCでは会員を募集しています

会員数（2026年7月1日現在）合計539名（正会員:296名 賛助会員:243名）

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会などに参加することができます。会員の方にはこの年次報告書のほかに、会報誌T&Eを年3回お届けします。入会のお申し込みや会員の方の住所変更などは、会員担当の横山まで。

メールアドレス yokoyama@ngo-jvc.net

- 一般会員 10,000円
- 学生会員 5,000円
- 団体会員 30,000円

それぞれに正会員と賛助会員があり、前者には会員総会での議決権があります。

ウェブサイト <https://www.ngo-jvc.net/> メールアドレス info@ngo-jvc.net

◎発行 = 日本国際ボランティアセンター（JVC）
〒110-8605 東京都台東区上野 5-22-1 東鈴ビル4F TEL 03-3834-2388 FAX 03-3835-0519
◎編集・発行人 = 熊岡 路矢 ◎編集スタッフ = 川井 彩、木村 茂、篠田 奈都、仁茂田 芳枝
◎デザイン = 渡部 健 ◎発行日 = 2026年7月20日

SNSや
メールマガジンなど
発信情報の一覧は
こちら！

